

第 3 2 期

事業計画書及び収支予算書

自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月 31日

公益財団法人
医療科学研究所

目 次

I 第32期（2020年4月1日～2021年3月31日）の事業計画書

2020年度事業計画基本方針（含事業執行体制図）	3
公益事業1（公1）	
1. 研究助成	5
2. 研究会	5
3. 研究員育成	5
公共事業2（公2）	
1. 機関誌『医療と社会』発行	7
2. シンポジウム	7
3. 産官学懇談会	8
4. 医療政策ヒストリー	8
5. 中規模セミナー	10
6. 医研シリーズ本の刊行	10
公益事業3（公3）	
1. 自主研究	11
その他	
医研創立30周年記念事業	14

II 第31期 収支予算書

2019年度収支予算書 正味財産増減計算書内訳表	17
--------------------------	----

I 第32期 (2020年4月1日～2021年3月31日)

事業計画書

2020年度事業計画基本方針

医療科学研究所2020年度事業は、3つの公益事業の下、5委員会が管轄する事業と医研直轄事業で構成する。各事業等の基本方針は、以下のとおり。

I 第32期（2020年4月1日～2021年3月31日）の事業計画書

2020年度事業計画基本方針（含事業執行体制図）

1. 公益事業1

1) 研究助成（研究助成選考委員会）

- ①選考基準に則り、10件/600万円を選考（50万円8件、100万円2件）
- ②5月に募集を開始し、10月に助成金を贈呈
- ③前年助成者のフォローアップを実施

2) 研究員育成（研究員育成委員会）

- ①研究員の研究進捗の定期的報告、医療経済研究会での発表
- ②研究員の採用
- ③倫理審査委員会の開催（研究員のテーマに関係）

3) 研究会（自主研究委員会）

- ①医療経済研究会10回開催

2. 公益事業2

1) 機関誌『医療と社会』（編集委員会）

- ①年4回発行（1号には特集を掲載）
- ②医研事業の活動内容を掲載（シンポ、座談会、懇談会、研究論文、研究ノート、研究助成要旨）

2) シンポジウム（産官学懇談会事業等委員会、医研直轄事業）

- ①産官学シンポジウム2020 2020年5月16日（土）開催
- ②医研シンポジウム2020 2020年9月11日（金）開催

3) 産官学少人数懇談会2回程度開催（産官学懇談会事業等委員会）

4) 医療政策ヒストリーインタビュー開催等（医研直轄事業）

5) 中規模セミナー等の企画（医研直轄事業）

6) 医研シリーズ本の発刊（医研直轄事業）

3. 公益事業3

1) 自主研究（自主研究委員会）

- ①2020年度プロジェクト「健康政策における『地域・コミュニティ』のコンセプトマッピング」推進
- ②2020年度プロジェクト「美しき有終」のスタート

4. その他：医研創立30周年記念事業（医研直轄事業）

5. 委員会活動：5委員会、年2回開催（上半期、下半期1回ずつ）を目標

6. その他

理事および相談役の任期満了者の再任等

II 第32期 収支予算書

2020年度収支予算書 正味財産増減計算書内訳表

公益事業1 (公1)

1. 研究助成 (研究助成選考委員会)

1) 2020年度研究助成 助成目標

1件50万円を8件、1件100万円を2件とし、10件、総額600万円を目標とする。

2) 助成対象者および対象テーマ

対象者：医療経済、医療制度、医療政策、社会保障政策、医薬品産業政策、その他広く医療に関して、優れた萌芽的研究あるいは独創的研究を目指す若手研究者（大学院博士後期課程、助手、助教、講師、准教授クラス）またはグループへの助成を原則とする。

対象テーマ：(1) 医療及び医薬品に関する経済学的調査・研究

(2) 医薬品等研究開発・生産・流通に関する調査・研究

(3) 医療とその関連諸領域の学際的調査・研究

※以下の研究は対象外とする

○通常の医学研究ともいふべき自然科学的研究

○医師、看護師、薬剤師等の専門技術に関する自然科学的研究

○他の助成団体から助成を受けた研究と実質的に同じ内容の研究

(注) 対象テーマの内容（表現）については委員会で再考する。

3) 募集要領

2019年度と同様に以下のスケジュールで公募する。(助成金予算総額600万円)

(1) 選考委員会開催 : 2020年4月初旬

(2) 公募期間 : 2020年5月8日～6月30日 (医研HPに掲載)

(3) 研究計画審査 : 2020年7月9日～8月31日

(4) 委員会選考会議 : 2020年9月初旬から中旬

(5) 理事会承認 : 2020年9月中

(6) 助成金贈呈式 : 2020年10月30日頃

4) 研究助成選考委員会の開催

(1) 委員会を4月、9月に開催する。

(2) 研究助成選考委員会委員長を選任する。

2. 医療経済研究会 (自主研究委員会)

2020年度も昨年度と同様に以下の要領で実施する。

1) 8月、12月を除く毎月最終月曜日の18時より開催する (年10回)。

2020年4月20日、5月25日、6月29日、7月27日、9月28日、10月26日、
11月30日、2021年1月25日、2月22日、3月29日

2) 医研研究員の発表を2月、3月に入れる。

3) 研究助成受領者に対し積極的発表を呼び掛ける。

4) 自主研究委員会が中心となって発表者・座長の選任を行うが、理事、評議員等からの推薦や他の委員会からの推薦など、広く発表者を募る。

また、自主研究委員会において、研究会での運営方法などについて検討いただく。

3. 研究者支援 (研究員育成委員会)

1) 2020年4月より1名の新研究員採用が決定し、追加で1名の研究員採用を予定しており、研究員は3名体制とする。

2) 第1回研究員育成委員会を5月連休明けに開催する。

- ①研究員育成委員会委員長を選任する。
- ②新研究員のメンター決定と研究計画発表
- ③研究員育成方法の検討

3) 医研倫理審査委員会の開催

新研究員の研究計画で倫理審査が必要な場合、2020年度第1回研究員育成委員会の開催に合わせて医研倫理審査委員会を開催し、新研究員の研究計画を審査する。

1. 機関誌『医療と社会』発行(編集委員会)

1) 『医療と社会』(発行Vol. 30) 発刊計画

年4回発行し、各号の内容・発刊月は以下を予定。

(1) vol. 30, No. 1 (2020年4月下旬) :

特集「医療コミュニケーション環境整備の課題と展望—改正がん対策基本法への対応を中心に—」

(2) vol. 30, No. 2 (2020年7月下旬) : 第6回医療政策ヒストリー座談会録

(3) vol. 30, No. 3 (2020年10月下旬) :

産官学シンポジウム2020講演録、産官学少人数懇談会

(4) vol. 30, No. 4 (2021年1月下旬) : 医研シンポジウム2020講演録

※投稿論文(研究論文・研究ノート)は刊行時に採用が決定しているものを掲載する。

2) Vol. 31, No. 1 (2021年4月発行予定) 掲載特集

編集委員会にて2021年特集号テーマとして決定した「患者自己負担をめぐる諸問題」では、慶應義塾大学経営管理研究科教授の中村洋教授に責任編者を引き受けていただいた。中村先生に特集の構成と執筆者を検討していただいた後、執筆の依頼を行う。

尚、2021年特集号に当たっては、以下の2執筆者について企画実施を計画する。

(1) 日本の医療制度における患者自己負担の政策について、当時の厚生労働省担当者の座談会を行い、その背景を探る。

(2) イギリス、ドイツ、フランス等の諸外国と日本の患者自己負担に関する違いについてレビュー論文を作成する。

3) 巻頭言執筆者

No. 1 (2020年4月発行) 野口晴子先生

No. 2 (2020年7月発行) 宮原諄二先生

No. 3 (2020年10月発行) 宮田裕章先生

No. 4 (2021年1月発行) 池田俊也先生

4) 編集委員会の開催

委員会を開催する。

2. シンポジウム

1) 産官学シンポジウム2020(産官学懇談会事業等委員会)

2020年度シンポジウムは以下の通り実施する。

(1) 日 時 : 2020年5月16日(土) 午後1時30分より

(2) 場 所 : 新霞が関ビル 灘尾ホール

(3) テーマ : 「医療のパラダイムシフト、医療産業は如何なる事業戦略を組むべきか—エコシステムがイノベーション創出の突破口となりえるか—」

2) 医研シンポジウム2020(医研直轄事業)

(1) 日 時 : 2020年9月11日(金) 午後1時30分より

(2) 場 所 : 新霞が関ビル 灘尾ホール

(3) テーマ : 「認知症」(具体的テーマ名は未定)

尚、テーマの決定については、事務局が理事、監事、評議員の先生方から2019年10月24日付のe-mailでテーマ案を募集したところ、11月18日までに3名の先生方から合計5テーマの提案があった。5テーマは以下の通り。

*認知症とどう向き合うか

*看取り・人生計画

*国民医療費を巡る現状と課題：通減への妙案はあるか

* (提言PDCA シリーズ) 「〇〇〇〇・・・についての提言とその後の推移と成果」

: 当医療科学研究所で毎年行われているシンポジウムの中で現時点でも重要ないくつかのテーマを選んで 5 年程度のスパンで現状を検証し、さらなる提言につなげる試み (PDCA サイクル)。

*日本の年金制度のあるべき姿を求めて

この 5 案をもとに、提案された先生方や各委員会委員長 (委員長会議) にご相談申し上げ、認知症に決定した。

3. 産官学少人数懇談会 (産官学懇談会事業等委員会)

1) 2020 年度は 2 回程度の少人数懇談会開催を予定する。また、開催した懇談会の概要は、昨年と同様に、『医療と社会』で公表する。

2) 産官学懇談会事業等委員会の開催

委員会を開催する。

産官学懇談会事業等委員会委員長選任

4. 医療政策ヒストリー座談会 (医研直轄事業)

1) 事業運営方針・目的

医療政策の分野においては、諸状況の変化に伴い医療保険制度や関連諸制度が幾度となく改正されてきた。特に、高齢化が本格的に進行し低経済成長が基調となった 1980 年代以降の改正は、制度論を考える上でも、特に途上国における取組の参考のためにも、制度改正の経緯・内容等を的確に整理することは重要な意味を持つ。わが国の医療保険制度の改正の解説や、厚生行政の重職経験者のオーラルヒストリーはいくつか存在するが、当時の担当者による多角的な整理は必ずしも十分行われているわけではない。

本事業では、医療保険制度や関連諸制度の創設や大きな改正に関わった行政担当者が参加する座談会を開催し、相互作用による記憶の呼び起こしを促し、諸制度の創設や改正に関する決定がどのような経過をたどって行われたのか、活発に議論していただいた上で、その詳細を文書化し記録に残すことを試みる。座談会には課長クラスから、実務に携わった課長補佐・係長クラスまでを招き、重層的な聞き取りを目指す。その内容を記録化することにより、後世における改革の検証に資するとともに、医療科学分野での研究や、医療保障制度の充実を期す途上国の参考資料となることを期すものである。

尚、2000 年以降の制度改正は、総理のリーダーシップの下に行なわれるようになってきたので、座談会は局長、審議官、課長クラスで行なうこととする。

2) 座談会で取り上げるテーマ、座談会参加者

当面は 2000 年以降の改正を追っていくこととし、必要に応じ、医療法、薬事法等の関連分野を取り上げる。本事業は、医療科学研究所の医研直轄事業として、5 委員会が事業を担うもの以外の事業として運営する。個々の意思決定については理事長が起案し、理事会の承認を得る。年度事業計画 (当年度の実施内容、予算) については毎年度初めに理事会承認を得る。

3) 2020 年度座談会で取り上げるテーマ、座談会メンバー

2020 年度は、2006 年健保法改正などの制度改正の経緯・内容等を的確に整理するこれまで

の取り組みをレビューし、厚労省以外の他省庁や関係者の視点を加えて総合的な取り纏めを試みたい。そのため従来の座談会を補完するような他省庁および関係者へのインタビューを行なう。

インタビュー対象者は昨年度同様、その実務に携わった行政担当者（局長、審議官、課長クラス）4～5名程度に参加していただき、1テーマにつき1回、内容が多い場合には2回開催し、1回のインタビューの時間は3時間程度とする。詳細はコアメンバー会議にて検討する。

4) プロジェクトコアメンバー

主任研究者：新田 秀樹（中央大学法学部教授）
研究補助者：島崎 謙治（政策研究大学院大学教授）
研究補助者：三谷宗一郎（医療経済研究機構協力研究員）
監修：江利川 毅（医療科学研究所理事長）
理事長補佐：横内 陳正（医療科学研究所研究員）
事務局：戸田 健二（医療科学研究所専務理事）
 嚙口肇（医療科学研究所事務局長）、五十嵐裕子（医療科学研究所事務局長）

5) コアメンバーの任務と座談会の進め方

主任研究者の任務：①座談会参加者への質問票の作成
 ②コアメンバー会議座長
 ③座談会の進行と取りまとめ
 ④座談会記録の最終校閲（『医療と社会』掲載用）

研究補助者の任務：①座談会テーマの情報収集
 ②質問票、座談会配布資料の作成
 ③主任研究者補助

インタビューの進め方：①事前送付の質問事項に沿って対象者に発言を求める
 ②当時の記憶を呼び起こしてもらえようとする
 ③本音で話し合える場とする

6) 成果の発表

インタビューの全発言を文章に起こし確認原稿（フルテキスト）を作成し、コアメンバーによる事実確認を行う。その後、対象者に内容の確認を依頼する。編集の都合上、発言内容の趣旨を変えない範囲で短縮することがありうる。その場合には、発言者の意向を確認して、その意向を尊重する。参加者は公表にふさわしくないと考える内容は削除することができる。

インタビューの内容は、直近に発刊される機関誌『医療と社会』に掲載する。併せて、J-STAGE（国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が運営する電子ジャーナル提供サイト）にて全文を無料で公開する。

なおインタビューの録音データとフルテキストは研究所サーバー内に保管し、所内で権限が付与された者のみ閲覧可能とする。

7) 関連予算額（160万円/年）

委託契約金：主任研究者（委託契約締結）	30万円/年
研究補助者（委託契約締結）	20万円/年
研究補助者（委託契約締結）	20万円/年
コア会議・座談会：外部コアメンバー（3名）@1万円/人×3回+交通費	10万円/年

インタビュー：対象者（3名）@2万円/人×1回+交通費	
外部コアメンバー（3名）@1万円/人×3回+交通費	30万円/年
諸経費：テープ起し、資料作成、資料入手（書籍購入）、食事代等	50万円/年

5. 中規模セミナー等の企画（理事長直轄事業）

1) 中規模セミナー

現在の医療科学研究所主催の外部発表会議体は、シンポジウム、少人数懇談会、研究会があるが、医療科学の専門家による議論の場を提供するため、シンポジウムと懇談会・研究会に加え、中規模のセミナー（50名～100名まで）を開催できるようにする。

なお、当セミナーは定期開催ではなく、理事等より特に強い開催希望があった場合に開催することとし、運用は以下の通りとする。

①開催の決定方法

提案者（理事等） → 医研事務局 → 理事長（委員長会議） → 理事会承認

②企画の推進は提案者が中心となって進める。

③開催規模は100名以内、総費用は極力少額で済むような運営を考える（参加費の徴収等も考慮する）。

④予算額 100万円を計上

2) 医研シリーズ本の発刊（理事長直轄事業）

『医療と社会』特集号では、医研がカバーする分野のタイムリーな課題を取り上げた特集を企画し、その分野の識者に最新動向を執筆して頂いている。この有益な内容を『医療と社会』だけでなく、広く世に知って頂くべく、医療科学研究所監修の書籍として刊行したい。概要は以下の通り。

- ・書籍のタイトル： 「医研シリーズ 第3巻 医療コミュニケーション環境整備の課題と展望—改正がん対策基本法への対応を中心に—（仮題）」
- ・発行部数 : 1,000部
- ・本体価格 : 1,800円
- ・監修 : 公益財団法人 医療科学研究所
- ・発行 : 株式会社 法研
- ・予算額 : 170万円

公益事業3 (公3)

1. 自主研究 (自主研究委員会)

1) 目的

当事業は、医療関連領域で、国内または国際的に重要な課題・概念であって、必ずしも情報・知識が集約されていないものについて、広い学際性や多様な立場の視点や意見を集約・整理することによって、医療科学研究の推進、医療関連の政策論議への建設的貢献に寄与するよう、いわば知の基盤 (情報インフラ) を整備することを目的としている。

特定のテーマに沿って系統的に情報・文献を整理することで、若手研究者や専門分野の異なる研究者、また研究者以外の政策立案者等が、当該テーマ領域についての理解をより正確にかつ深めるだけでなく、研究手法の違いによる文献へのアクセスの困難さ (同じ医療経済学分野においても、計量経済学を専門とする研究者と疫学を専門とする研究者ではそれぞれ探索できる論文に限界がある) を克服し、異分野間の文献情報の共有と交流促進を図ることに寄与することが期待されている。

2) 2020 年度テーマ (継続)

2018 年度より新たに組み組んでいるテーマ「健康政策における『地域・コミュニティ』のコンセプトマッピング」を発展させたテーマ推進。

① 研究目的

2019 年度は「コンセプト」の整理に徹することとし、具体的な分析・評価・解決手法の提案には踏み込まないよう自制することとした。したがって、中央政府・地方自治体の役割はなにか、「地域・コミュニティ」をどのような手法で評価・運営していくのか、については2019 年度事業では取り扱うことができなかった。

2020 年度研究においては、今年度の議論を継続するとともに、「場」の成分構成や「プラットフォーム」設計・管理技術との時間発展・関連性について、地域包括ケアや地域共生などの具体的活動実践例の実証分析を通じて検討することで、今年度到達した概念整理の妥当性を検証する。さらに活動組織のパフォーマンスを測定することが可能になるように概念をまとめ直したうえで、「コミュニティ力」の測定指標の開発と評価なども射程に入れることを志向したい。

② プロジェクトメンバー (敬称略)

ファカルティー・フェロー：田中 滋 (埼玉県立大学理事長)

分担研究者：武田俊彦 (厚生労働省政策参与、厚生労働省医政局参与、前厚生労働省医政局長)

堀田聡子 (慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科教授、健康マネジメント研究科委員)

秋山美紀 (慶應義塾大学環境情報学部 医学部 (兼任) 教授、同大学院 健康マネジメント研究科委員、同大学院政策・メディア研究科委員)

宮垣元 (慶應義塾大学総合政策学部教授)

橋本英樹 (東京大学大学院医学系研究科教授/自主研究委員会委員)

林真澄美（プロジェクト研究員）
医研：江利川毅（理事長）
戸田健二（専務理事）
囁口肇（事務局）、五十嵐裕子（事務局）

③2020 度プロジェクトの進め方

- ・コアメンバー会議は4回/年開催
- ・定期的に活動内容（コアメンバー会議議事録のまとめ）を自主研究委員会に報告する。
- ・2020 年 12 月の事業進捗状況報告会で進捗報告実施。
- ・2021 年 2 月理事会報告
- ・2021 年 3 月評議員会報告
- ・プロジェクトの最終報告は2021 年 4 月の医療経済研究会を予定。

③予算額（455 万円/年）

- | | | |
|---------------|----------------------|------------------|
| ・人件費 | ：プロジェクト研究員 | 340 万円/年（4～12 月） |
| ・謝金 | ：ファカルティフェロー | 15 万円/年（4～9 月） |
| ・コア会議 | ：メンバー@1 万円/人×4 回+交通費 | 25 万円/年 |
| ・評価会 | ：評価謝礼、メンバー謝礼等 | 15 万円/年 |
| ・委員会・インタビュー等 | ：謝金、交通費等 | 10 万円/年 |
| ・研究員活動費・普及活動費 | | 50 万円/年 |

3) 2020 年新規テーマ

2020 年度より新たに取り組むテーマ「美しき有終」プロジェクトの推進。

①研究目的

長寿社会となって、高齢者が増加しただけでなく、毎年亡くなる方も増加している。そこで、どのような環境で、どのような支援を受けて、人生の最期を迎えるかが大きな課題となっている。「終わり良ければすべて良い」と言われているが、逆に「終わり悪ければすべて悪い」ことを意味するので、最適な医療や介護のサービスを組み合わせ、地域の支援体制を拡充する必要がある。

残された時間の過ごし方とその支援のあり方、さらには本人や家族の受け止め方について、わが国の実態を調べ、丁寧に整理する。さらに諸外国（例えばスウェーデン、イギリス、フランス、ドイツ、アメリカ）の実態も文献等で調べて整理する。そして、共通事項及び共通でない事項を整理していく中で、しかるべきありかたに通ずる考え方をまとめる。あるいは研究不足分野を明らかにして、一層の研究推進を図る（あるいは提案する）。

研究成果は社会に提示して、関係する多くの方々に考えてもらうきっかけとする。

②プロジェクトメンバー（敬称略）

ファカルティ・フェロー：池上直己（慶應義塾大学名誉教授）

分担研究者：高木安雄先生（慶應義塾大学名誉教授）
石橋智昭先生（ダイヤ高齢者ケア財団研究部部長）
星芝由美子先生（三菱UFJリサーチ&コンサルティング主任研究員）

オブザーバー：近藤克則（千葉大学予防医学センター教授/国立長寿医療研究センター老年学・社会科学センター 老年学評価研究部長/自主研究委員会委員）

医研
プロジェクト研究員
: 江利川毅 (理事長)
戸田健二 (専務理事)
嚙口肇 (事務局)、五十嵐裕子 (事務局)

③予算額 (610 万円/年)

- ・人件費 : プロジェクト研究員 460 万円/年 (育成研究員と同額)
- ・謝 金 : ファカルティフェロー 30 万円/年 (前年同額)
- ・コア会議 : メンバー@1 万円/人× 6 回+交通費 55 万円/年
- ・評価会 : 評価謝礼、メンバー謝礼等 20 万円/年
- ・委員会・インタビュー等 : 謝金、交通費等 15 万円/年
- ・研究員活動費・研究活動整備 : 30 万円/年

その他：医研創立 30 周年記念事業

1. 医研創立 30 周年記念事業の目的

平成 2 年 10 月 1 日設立以来 30 年を迎えようとしている医療科学研究所は、これまでに研究者育成を目的とした研究員育成・研究助成・研究会開催、最新の医療科学に関する課題を議論するシンポジウム開催、機関誌『医療と社会』の定期刊行、医療科学関連の調査・研究・書籍出版など、我が国における医療科学研究を推進し、もって日本の医療に関する社会科学的・人文科学的な諸研究に貢献してきた。

本年は 30 周年記念事業として、今までの医療科学研究所の事業を振り返り、医療界を取り巻く環境変化を踏まえながら、医療科学研究所が今後目指すべき姿について、有識者を交えながら考えてみたい。

2. 事業の内容

1) 医研 30 周年座談会

①内容

「医療介護をめぐる ICT, AI, IOT の発展に期待する」をテーマとして有識者をお招きし、各専門分野の先生方からレクチャーを受け、今後のあり方について座談会を行なう。

②座談会メンバー

医療介護に係わる ICT, AI, IOT 分野の専門家

③実施時期

2020 年第 3 四半期の 14:00～17:00 (終了後懇親会)

④予算案

対象者 5 名@座長 10 万、パネリスト 5 万円(税別)/人	30 万円
その他	14 万円
懇親会	11 万円
計	55 万円

2) 医研 30 周年ホームカミング研究発表会

平成 2 年設立以来、育成した医研研究員は 53 名を数え、現在、大学・研究機関で教授・准教授・講師として活躍されている人は 31 人にも達する。

医療科学を取り巻く各分野のこれらの研究者が一堂に会して研究発表などを行い、分野間の情報共有や意見交換を通して共同研究などにつながれば有意義である。

また、現役研究員にとっては上記の研究発表を通して様々な研究者とのコミュニケーションができ、研究に資するものがあると思われる。

①内容

医研研究員出身者の中から数名の研究発表者を募り、多くの医研研究員出身者が一堂に会した研究発表会を行う。

その後、今後の医研のあり方について座談会を行なう。

a) 研究発表者候補

医研理事

研究発表を希望する先生

b) 参加者による近況報告 (不参加者は事前に近況を収集し、紙面配布)

c) 座談会

これからの医研のあり方

d) 懇親会

②対象者

元医研研究員

③実施時期

2020年第4四半期の金曜 14:00～

④予算案

研究発表者 2名@3万円(税別) /人+交通費 5万円	10万円
参加者 10名	交通費 10万円
その他	10万円
懇親会	10万円
計	40万円

3) 『医療と社会』医研創立30周年記念特集号の発刊

①内容

医研創立30周年記念として以下の構成で特集号を発刊する。

- a) 巻頭言：医研創立30周年を迎えて
- b) 医研30周年座談会
- c) 医研30年ホームカミング研究発表会

②実施時期

2021年上期

③予算案

70万円(別冊)

4) 医研創立30周年記念 産官学シンポジウム2020、医研シンポジウム2020

①内容

- ・シンポジウム開催時に30周年記念事業の看板をステージ上に掲げる。
- ・「公益財団法人医療科学研究所創立30周年記念—since1990—」と銘を打ったボールペンを資料とともに封筒に入れて配布500部、作成600本。

②実施時期

2020年9月11日

③予算案

通常の医研シンポジウム予算以外の予算

看板	5万円
ボールペン	12万円
計	17万円

5) 医研事業報告と研究員公募、研究助成金募集のお知らせ

①内容

大学・研究機関等で活躍されている医研出身研究員および医研主催の各種シンポジウムにおけるパネリスト(大学・研究機関等勤務の方)へ、前年の医研の事業報告をご紹介するとともに、研究員公募および研究助成金募集の内容について毎年1回ご案内し、応募の支援をお願いします。

②実施時期

毎年5月～8月

3. 予算合計

医研30周年座談会	55万円
医研30周年ホームカミング研究発表会	40万円
『医療と社会』医研創立30周年記念特集号の発刊	70万円
医研創立30周年記念 医研シンポジウム2020備品	17万円
計	182万円

Ⅱ 第32期

収 支 予 算

科 目	公益目的事業					法人会計	合 計
	公1	公2	公3	公益共通	小計		
I 一般正味財産増減の部							
1 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益				99,090,000	99,090,000	21,300,000	120,390,000
基本財産受取利息				10,000,000	10,000,000	21,300,000	31,300,000
基本財産受取配当金①				83,200,000	83,200,000		83,200,000
基本財産受取配当金②				5,890,000			5,890,000
賛助会費				150,000	150,000	0	150,000
受取寄付金					0	20,000,000	20,000,000
雑収益				10,000	10,000	0	10,000
受取利息				0	0	0	0
機関紙頒布収入				10,000	10,000	0	10,000
雑収益				0	0		0
経常収益	0	0	0	99,250,000	99,250,000	41,300,000	140,550,000
(2) 経常費用							
事業費	52,807,050	34,204,370	18,398,580	0	105,410,000	0	105,410,000
1 役員等報酬	6,086,650	2,855,010	2,593,340		11,535,000		11,535,000
2 給料手当	18,941,500	6,747,500	8,431,000		34,120,000		34,120,000
3 賞与引当金繰入額	570,000	660,000	90,000		1,320,000		1,320,000
4 退職給付費用	92,000	115,000	23,000		230,000		230,000
5 法定福利費	2,515,000	965,000	1,110,000		4,590,000		4,590,000
6 福利厚生費	80,600	11,640	47,760		140,000		140,000
7 旅費交通費	1,664,950	1,076,030	214,020		2,955,000		2,955,000
8 会議費	462,400	726,560	141,040		1,330,000		1,330,000
9 謝金	295,000	4,390,000	890,000		5,575,000		5,575,000
10 会場費	0	2,160,000	0		2,160,000		2,160,000
11 研究助成金	6,000,000	0	0		6,000,000		6,000,000
12 通信費	219,050	538,570	62,380		820,000		820,000
13 消耗品費	81,800	199,920	23,280		305,000		305,000
14 備品費	151,500	29,100	19,400		200,000		200,000
15 図書費	263,300	64,020	52,680		380,000		380,000
16 印刷製本費	264,500	8,367,300	508,200		9,140,000		9,140,000
17 OA機器リース	131,500	29,100	79,400		240,000		240,000
18 保守・維持費	626,500	320,100	223,400		1,170,000		1,170,000
19 賃借料	13,110,000	1,870,000	3,750,000		18,730,000		18,730,000
20 支払手数料	807,250	2,913,650	29,100		3,750,000		3,750,000
21 会費	433,250	160,050	106,700		700,000		700,000
22 雑費	10,300	5,820	3,880		20,000		20,000
管理費	0	0	0	0	0	40,890,000	40,890,000
1 役員等報酬						8,820,000	8,820,000
2 給料手当						5,480,000	5,480,000
3 法定福利費						750,000	750,000
4 福利厚生費						400,000	400,000
5 旅費交通費						450,000	450,000
6 会議費						180,000	180,000
7 通信費						330,000	330,000
8 消耗品費						120,000	120,000
9 備品費						100,000	100,000
10 図書費						180,000	180,000
11 印刷製本費						400,000	400,000
12 OA機器リース						140,000	140,000
13 保守・維持費						1,220,000	1,220,000
14 水道光熱費						1,250,000	1,250,000
15 賃借料						18,730,000	18,730,000
16 租税公課						10,000	10,000
17 支払手数料						1,350,000	1,350,000
18 会費						100,000	100,000
19 清掃費						680,000	680,000
20 雑費						200,000	200,000
経常費用計	52,807,050	34,204,370	18,398,580	0	105,410,000	40,890,000	146,300,000
評価損益等調整前当期経常増減額	-52,807,050	-34,204,370	-18,398,580	99,250,000	-6,160,000	410,000	-5,750,000
評価損益等計							
当期経常増減額							
2 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計							0
(2) 経常外費用							
経常外費用計							0
当期経常外増減額							0
当期一般正味財産増減額							-5,750,000
一般正味財産期首残高							74,538,000
一般正味財産期末残高							68,788,000
II 指定正味財産増減の部							
基本財産受取配当金							0
一般正味財産への振替額							0
当期指定正味財産増減額							0
指定正味財産期首残高							5,224,942,356
指定正味財産期末残高							5,224,942,356
III 正味財産期末残高							5,293,730,356